

研修会報告

「米中新冷戦」

2022年2月25日(金)

講演者: NHK ワシントン支局長 高木 優氏

研修担当理事: 小暮 美怜

角道 高明



2月25日(金)、ワシントン日本商工会は、NHK ワシントン支局長の高木氏をお招きして、今年度の第一弾の研修会を開催しました。

ウクライナを巡る緊張が高まり、北朝鮮による挑発的行為が相次ぐ中、米国の最大の競合国と位置付ける中国への

対抗に外交・軍事面での資源を集中させようというバイデン政権の思惑は崩れつつあります。一方の中国は、習近平国家主席が今年秋の共産党大会を経て、権力を更に自らに集中させ、長期指導体制に入ろうとしています。台湾有事は起こりうるのか？ アメリカは中国を抑え込めるのか？ 米中関係は、ワシントンの我々日系企業の最大の関心事であり、高木氏から中国でのご駐在経験で培われた中国に対する深い洞察に基づき、北京五輪後の米中関係を展望して頂きました。

今年はニクソン大統領(当時)の電撃的な訪中から50周年目となり、米中接近から始まる過去50年間に亘る両国の様々な思惑や変遷を経て、米中関係は、現在の米中それぞれのトップが直面する深刻な国内事情を反映して、今後暫く中長期な停滞が続く「新冷戦」の時代に突入したとのご指摘がありました。50~100年後の将来を見据えながら10~20年単位でトップが交代する中国、中間選挙を挟む4年毎の大統領選挙の度にトップが交代する米国、この両国の時間軸の大きな違いに着目して見ていくべきとの高木氏のご指摘は、我々が米中関係を考える上で大変参考になる視座です。注目の台湾については、習近平国家主席にとって中国共産党の歴史に自分の名前を残す上で台湾統一達成が悲願であり、失敗が許されない台湾統一という大事業を行うためには、軍事面に特化して見た場合、米国に対抗し得る軍事力を持つようになる2025年を待たなければならないだろうとのご見解でした。中国は台湾に対して軍事力を中心に圧力をかけながら、サイバー戦等のあらゆる手段を使い、戦わずして成果を上げることを優先すると見られるものの、統一に向けて踏み出すかの判断は、中国国内の政治・社会的な状況に起因する可能性の方が高いのではないかとのご指摘がありました。米中の狭間に立つ日本の存在が米中両国にとって益々重要になっており、中国に対しては人権問題を含めて言うべき事ははっきり言える真

のパートナーとなることが大切である等、米中関係についての我々の理解を深める上で大変役に立つ講演でした。

その後、参加者からも多くの質問を頂き、米中対立に絡んだ欧州と中国の関係、最近発表されたインド太平洋経済枠組みの課題、現在進行中のロシアのウクライナ侵攻等において各国の情報戦が繰り広げられる中でのメディアの役割、日本の軍事安全保障と経済政治のあり方等の多岐に亘るテーマについて、高木氏から解り易く説明して頂きました。研修会終了後も、参加者からの謝意やメッセージが多く寄せられ、大好評に終わりました。我々日系企業にとって、大変参考になるディスカッションができたと思います。

以上